

リオサミットが示唆するBRICSの展望

上席主任研究員 坂本 正樹

ブラジルのリオデジャネイロで7月6～7日にBRICSサミットが開催された。昨年のカザンサミットではBRICS加盟国の拡大や「パートナー国」制度の新設など、BRICSの影響力増大が印象付けられており、リオサミットではさらなる拡大や結束に向けた動きがあるかが注目されていた。しかし、実際の会議では、中国の習近平主席が不参加、ロシアのプーチン大統領もオンライン参加となるなど、強いリーダーシップを欠いたまま低調なムードで終わることになった(注)。

(注)プーチン氏には国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が発出されており、ICC加盟国であるブラジルへの入国は身柄拘束問題が浮上するためサミット参加を避けたとみられる。習近平氏の欠席は公式にはスケジュールの都合とされているが、インドのモディ首相との対面を避けた可能性や国内の政局不安から外遊を避けた可能性が取り沙汰されている。

煮え切らない米国批判

BRICSの結束に対する疑問を惹起した要因の1つは、米国に対する煮え切らない政治姿勢だった。日本やEUなどの友好国まで対象とした米国の「相互関税」政策や、国際法違反が指摘されるイラン（2024年BRICS加盟）の核施設への攻撃などは、BRICSとして米国中心の国際秩序に異を唱える上では本来絶好の機会となるはずだった。しかしながら今回のBRICSサミットで採択されたリオ宣言では、上述の動きに対する非難が盛り込まれたものの、米国を名指しで非難する所までは踏み込めなかった。6月のサミットで米関税政策への言及を避け、イスラエルの自衛権を擁護したG7とは異なる姿勢が示されたとはいえ、昨年のカザン宣言でシリア国内のイラン大使館攻撃についてイスラエルを名指しで非難したことと比べると、今回の宣言における米国への配慮は対照的なものに映る。

もともと、BRICSにはインドのように反米姿勢を打ち出すことに否定的または及び腰の国も多い。加えて、BRICSへの関税措置の脅しといったトランプ大統領による威圧的姿勢も、加盟国共同での米国非難をトーンダウンさせる要因になったとみられる。

拡大と深化の停滞感

BRICSの拡大と深化という面でも今回のサミットでは大きな動きが見られなかった。加盟国では今年1月にインドネシアが正式加盟したものの、アルジェリアの加盟申請撤回、サウジアラビアの正式加盟保留など、今後の方向性については不透明感が強い。BRICS加盟には現加盟国の全会一致が必要となるため、加盟国が増えるほど新規加盟は困難になるという構造的な性質がある。

加えて、BRICS内における経済協力などの進展も限定的だった。宣言には数多くのテーマが盛り込まれたが、その多くは拘束力を持たない内容にとどまった。多国間投資保証（BMG）イニシアチブの検討開始などは、BRICS加盟国に限らない新興国向けインフラ開発投資のプラットフォームとして発展する期待もあるが、運営方法を巡る加盟国間の調整を含めて課題は多い。

「プランB」としてのBRICSへの期待は続くのか

トランプ政権の成立により国際社会の米国に対する不信・不安が膨らむ中で、BRICSがリオサミットの機会を十分に生かして求心力を高められたとは言い難い。加盟国拡大によりBRICS内の立場の違いは複雑化しているが、利害や意見の調整メカニズムを持たないまま、構想のみが先行している。

米国を中心とする国際秩序が揺らぐ中、「プランB」としてBRICSに期待を寄せる向きは存在する。しかし、リオサミットの内容は総じてBRICSの漂流・停滞を予感させるものだった。来年のサミット議長国はインドであり、同国と摩擦の続く中国の関与が一時的に弱まる可能性もある。新興国を中心に寄せられる期待とは裏腹に、BRICSの先行きは当面厳しい状況が続きそうだ。

▽BRICS加盟国・パートナー国

▽リオ宣言のポイント

正加盟国 (10)	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ、イラン、エチオピア、エジプト、UAE、インドネシア	● 国連改革（安保理含む場でのインド、ブラジルの役割拡大） ● 国際法に反する一方的経済措置への批判（米国の関税措置等を念頭に） ● イラン核施設攻撃への非難（イスラエル、米国の名前は言及せず） ● パレスチナ問題での「二国家解決」支持（イランは反対） ● カシミール地方におけるテロ攻撃への強い非難 ● ロシア域内の鉄道等への攻撃に対する最大限の非難（ロシアのウクライナ攻撃への非難はなし） ● 炭素国境調整措置（CBAM）批判（昨年から継続） ● 2026年サミットに向けた多国間投資保証（BMG）イニシアチブの推進（新興国インフラ投資のリスク低減措置） ● クロスボーダー決済イニシアチブの推進、自国通貨決済の拡大推進（BRICS共通通貨構想などへの言及はなし）。 ● 2026年サミット議長国はインドに。
パートナー国 (10)	ベラルーシ、ボリビア、カザフスタン、キューバ、ナイジェリア、マレーシア、タイ、ベトナム、ウガンダ、ウズベキスタン	
その他	サウジアラビア（加盟保留）、アルゼンチン（加盟撤回）、トルコ（加盟検討もパキスタン支援でインドと摩擦）	

（出所）各種報道

(執筆者プロフィール)

坂本 正樹 (Masaki Sakamoto)

SAKAMOTO-MASAKI@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：東南アジア、インド、豪州、中東、アフリカ

2012～17年に慶應義塾大学リーディング大学院プログラム（オールラウンド型）の非常勤研究員。2018年に丸紅入社、経済研究所にて日本、米国、中東、東南アジア、南西アジアの政治経済担当を歴任。慶應義塾大学法学研究科（政治学専攻）修士課程修了、理工学研究科（開放環境科学専攻）修士課程修了、法学研究科（政治学専攻）博士課程修了、博士（法学）。専門は国際政治学、外交・安全保障、マクロ経済。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。